



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 松井建設株式会社

コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 堀 博之

TEL 03-3553-1151

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	40,614	5.7	1,461	107.0	1,610	93.8	946	110.1
26年3月期第2四半期	38,438	3.4	706	222.3	831	124.7	450	24.6

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,166百万円 (△23.0%) 26年3月期第2四半期 1,514百万円 (533.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	31.02	—
26年3月期第2四半期	14.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	56,239	23,574	41.9	772.34
26年3月期	55,197	22,119	40.1	724.67

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 23,574百万円 26年3月期 22,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	1.9	2,200	35.7	2,400	30.8	1,400	65.2	45.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	30,580,000 株	26年3月期	30,580,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	56,582 株	26年3月期	56,082 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	30,523,552 株	26年3月期2Q	30,526,936 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概要	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ等が国内景気を押し下げる懸念を抱えながらも、各種政策の効果が徐々に表われ、景気は緩やかながら回復基調となりました。

建設業界におきましては、慢性的な建設労働者不足による労務費の上昇や資材価格の高止まり等、収益を押し下げる要因はあるものの、公共工事は堅調に、設備投資は増加傾向の推移となりました。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期比5.7%増の406億14百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同四半期比107.0%増の14億61百万円、経常利益は前年同四半期比93.8%増の16億10百万円、四半期純利益は前年同四半期比110.1%増の9億46百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 建設事業

完成工事高は、前年同四半期比6.4%増の395億43百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善により、前年同四半期比112.3%増の15億4百万円となりました。

② 不動産事業等

不動産事業等売上高は、開発型不動産売上の減少により、前年同四半期比16.8%減の10億71百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により、前年同四半期比19.0%減の2億15百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.9%増の562億39百万円となりました。

主な増減は現金預金の減少36億93百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加6億45百万円、有形固定資産の増加28億13百万円及び投資有価証券の増加5億65百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が14億1百万円増加する一方、未成工事受入金が11億35百万円減少したこと及び退職給付に係る負債が7億43百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1.2%減の326億64百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により1億22百万円減少する一方、四半期純利益の計上により9億46百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が1億83百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6.6%増の235億74百万円となりました。

これにより当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント向上し、41.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、本日平成26年11月11日公表の「平成27年3月期 第2四半期業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が638,197千円減少し、利益剰余金が410,744千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,605,561	13,911,842
受取手形・完成工事未収入金等	14,159,267	14,804,268
有価証券	2,999,900	2,599,874
未成工事支出金	520,779	680,390
販売用不動産	632,548	93,212
仕掛販売用不動産	596,111	707,531
その他のたな卸資産	145,030	140,972
その他	836,373	2,214,979
貸倒引当金	△2,629	△2,569
流動資産合計	37,492,943	35,150,503
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,267,506	4,622,608
土地	5,167,284	7,335,433
その他(純額)	189,988	480,054
有形固定資産合計	9,624,778	12,438,097
無形固定資産	43,800	42,321
投資その他の資産		
投資有価証券	7,183,556	7,748,707
その他	1,388,517	1,537,849
貸倒引当金	△536,260	△678,126
投資その他の資産合計	8,035,813	8,608,430
固定資産合計	17,704,392	21,088,850
資産合計	55,197,336	56,239,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,380,338	19,781,361
未払法人税等	745,423	612,159
未成工事受入金	7,355,503	6,219,679
賞与引当金	583,436	674,323
工事損失引当金	275,900	114,200
その他の引当金	143,366	172,726
その他	728,553	288,441
流動負債合計	28,212,520	27,862,890
固定負債		
退職給付に係る負債	4,189,342	3,446,257
その他	675,843	1,355,633
固定負債合計	4,865,185	4,801,890
負債合計	33,077,706	32,664,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	16,203,757	17,439,256
自己株式	△24,959	△25,176
株主資本合計	20,512,517	21,747,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,481,319	2,665,208
退職給付に係る調整累計額	△874,207	△838,435
その他の包括利益累計額合計	1,607,112	1,826,773
純資産合計	22,119,629	23,574,572
負債純資産合計	55,197,336	56,239,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	38,438,891	40,614,899
売上原価	35,985,544	37,287,675
売上総利益	2,453,347	3,327,223
販売費及び一般管理費	1,747,312	1,865,862
営業利益	706,034	1,461,361
営業外収益		
受取利息	19,162	16,920
受取配当金	68,030	64,695
その他	52,611	76,740
営業外収益合計	139,804	158,356
営業外費用		
支払利息	7,935	5,193
支払手数料	4,032	4,032
その他	2,809	227
営業外費用合計	14,777	9,453
経常利益	831,061	1,610,264
特別損失		
訴訟和解金	—	40,988
特別損失合計	—	40,988
税金等調整前四半期純利益	831,061	1,569,275
法人税、住民税及び事業税	314,500	578,200
法人税等調整額	65,818	44,224
法人税等合計	380,318	622,424
少数株主損益調整前四半期純利益	450,743	946,850
四半期純利益	450,743	946,850

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	450,743	946,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,063,456	183,888
退職給付に係る調整額	—	35,772
その他の包括利益合計	1,063,456	219,660
四半期包括利益	1,514,199	1,166,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,514,199	1,166,511

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
27年3月期第2四半期累計期間	52,752百万円	△6.4%
26年3月期第2四半期累計期間	56,332	24.6%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		比較増減	増減率 (%)	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建 設 事 業	建 築	官公庁	3,091	5.5	9,621	18.2	6,529	211.2
		民間	49,951	88.7	42,029	79.7	△7,921	△15.9
		計	53,043	94.2	51,651	97.9	△1,391	△2.6
	土 木	官公庁	2,537	4.5	572	1.1	△1,964	△77.4
		民間	184	0.3	30	0.1	△153	△83.2
		計	2,721	4.8	603	1.2	△2,117	△77.8
	合 計	官公庁	5,629	10.0	10,194	19.3	4,565	81.1
		民間	50,135	89.0	42,060	79.8	△8,074	△16.1
		計	55,764	99.0	52,255	99.1	△3,508	△6.3
不動産事業等		568	1.0	497	0.9	△70	△12.5	
合計		56,332	100.0	52,752	100.0	△3,579	△6.4	

以 上